

4年7月25日

三田市議会議員 様

本会派（私）は、政務調査活動・先進地調査等報告書を下記のとおり提出します。

会 派 名	市民の会	代表者	
		議員名	美藤 和広
派遣者氏名			
視 察 先	静岡県掛川市長谷1-1-1 掛川市役所		
調 査 事 項 (調査目的)	掛川市 ◎タブレットPC「こころの相談ノート」 ◎スマートメーター見守りサービス		
視察先対応者	議会事務局 庶務係：川隅 彩 主任 市議会 文教厚生委員会：嶺岡 慎悟 委員長： 都市建設部 都市政策課 住宅政策室 住まい・空き家対策係：服部 和敏 係長・小谷 大矢 主事 教育委員会 教育部 学校教育課 指導係：鈴木 佑生 主事・宮崎 直哉 指導主事		
(調査結果の概要及び所見) 詳細資料は肥後議員の報告書にて 静岡県掛川市 (11万6900人) …(こころの相談ノート、スマートメーター見守りサービス)			
① タブレットPC「こころの相談ノート」<掛川市教委学校教育課：0537-21-1111> <月刊ガバナンス 2022-4月号> 教委は、小中学生に配るタブレット端末に、いじめや学習などの悩みが相談できる「こころの相談ノート」のアイコンを設けた。児童生徒がアイコンをクリックすると「勉強のこと」「おうちのこと」「いじめのこと」「からだのこと」「そのほかのこと」の5項目が表示され、一つを選び校名や学年を入力すると悩みを投稿できるようにした。名前を書く欄もあるが匿名でも受け付けている。また、相談したい相手も児童生徒が選べるようにした。 投稿は学校教育課に自動送信され、当日中に相談したい相手に悩みが伝わるようにしている。約3か月で288件の相談が寄せられた。			
<所見> GIGAスクールのタブレット端末は、全児童・生徒に配布され、持ち帰りができている。学校ネットを用いてiPad 10,600台 Apple TVを展開し、ネット環境の弱い家庭にはモバイルルータ 1200台で補強している。校長を通らずに相談があげられることを心配したが、以前からいじめアンケートを毎月行っていたこともあり、紙より多くの情報が上がるメリットが認められていた。月200件程度、些細な事でもタイムリーにあげてもらうことにより、問題の目を早期に対応できると自負されていた。 「こころの相談ノート」は7時～19時の対応で、気軽に書き込みができる工夫がされ、自動発信されたメールを指導主事が受け、その学校の教頭に連絡し、メモ回覧し、認知漏れを防いでいる。6人の指導主事が31校6つの圏域で担当していた。 当初、誤送信や認知不足など混乱はあったが、2週間程度で落ち着いた。家から発信するケースが多く、この方式のメリットと考えられる。 市の職員がこの仕組みを、独自にGoogleのツールだけで構築した点に、気概を感じた。			

② スマートメーター見守りサービス <掛川市都市政策課：0537-21-9111>

<月刊ガバナンス 2022-4月号>

スマートメーターを活用した高齢者見守りサービスの実証実験を開始した。

中遠ガスと愛知時計電機と締結した「見守りサービス実証実験の実施に関する協定」に基づき実施するもので、再開発住宅十九首（じゅうきゅうしゅ）団地に住む高齢者世帯 13 世帯を対象に、1月から1年間実施する。

ガスメーターと水道メーターをスマートメーターに交換し、ガスと水道の使用量データを常時クラウドシステムにて収集。朝5時から9時の水道の使用量が通常と異なる場合、市に自動でメールが送信され、市がその世帯に確認するとともに、必要に応じて保証人等に安否確認を依頼する。また、定期的に3者で水道とガスの使用量データを複合的に分析することで得られる有効性を検証することとしている。

水道メーターと、都市ガスメーターを合わせた見守りサービスは県内で初めての試み。

<所見>

スマートメーター見守りサービスは2022年5月9日ガス・エネルギー新聞に掲載された。

中遠ガス、掛川市、愛知県時計電機の三者によりガス・水道のスマートメーターを活用し一人暮らしの高齢者見守りサービスの実証実験を1月28日から開始した。

当初、朝5時から9時まで水道使用量 20未満でメールが発信される仕組みで、トイレに行くだけでも 20は使うと考えていたが、使われることがなく連絡が行き、むしろ「意味もないのに電話がかかってくる。」などクレームが入ったこともある、とのこと。その後、時間や、設定を見直して実証実験を続けているとのことだが、葬式や入院など、連絡なく不在などで、多くの課題が見えた、とのこと。

高額なスマートメーターだが、見守りに使う発想は有効と考える。ガス・水道に加え、電力メーターや、カメラや情報交換などと組み合わせれば、一層の見守り強化となり、独居を心配する遠隔地の家族の心の支援にもなる。

スマートメーターがさらに一般普及し単価が下がることにより、一層の普及が見込まれると考える。地域見守りの一助になるとともに、三田市の水道行政だけでなく、電気・ガスなど連携したメーター管理業務の効率化となる。広域な三田だからこそ、十分効果が期待できるのではないか、と考える。

以上

(様式7-3)

政務調査活動・先進地調査等 報告書

4年7月25日

三田市議会議長 様

本会派（私）は、政務調査活動・先進地調査等報告書を下記のとおり提出します。

会 派 名	市民の会	代表者	
		議員名	美藤 和広
派遣者氏名			
視 察 先	静岡県静岡市葵区追手町5-1 静岡市役所		
調 査 事 項 (調査目的)	静岡市： ◎SDGsへの取り組み ◎移住・定住促進施策		
視察先対応者	議会事務局：佐藤征教 課長 企画局 企画課 移住・事業推進係：大石祥代 主任主事 ・ 増田早紀 主任主事 政策企画・調整係：塩谷佳代 主査 亀山美佐子 移住コンシェルジュ		

(調査結果の概要及び所見) 詳細資料は檜田議員の報告書にて
静岡県静岡市(69万2000人)…(SDGsへの取り組み、移住・定住促進施策)

<静岡市の2018年3月22日の創生推進会議資料によると>

2015年4月策定の総合戦略

2017年創生推進会議で人口減少に取り組まれた⇒(質問2. 地域創生の取り組み)にて

- ・若者の地元定着・Uターン就職の支援
- ・テレワーカー移住の促進
- ・子育て世帯の呼び込み
- ・稼ぐ力を生み出す：経済力

2018年からSDGsを推進

- ・2030年を視野に企画・立案
- ・SDGsを「普及啓発」「情報発信」「市政への組み込み」の3段階に分けて取組
- ・SDGsの達成に向けてSDGsを知ること、理解することが最初の一步であると考え、2018年度から2020年度までの3年間、
「普及啓発」を重点的に取り組み、様々なイベントを実施
- ・2021年度からは、個人、団体、企業がつながり、連携してSDGs推進が図られるよう、「パートナーシップ」に取り組んでいきます。
- ・静岡市では、「知る・理解する」の普及啓発から、「行動する・連携する」のパートナーシップにステップアップし、今後もSDGsの推進に取り組んでいきます。

——— とのこと。

全国的の先陣を切って、SDGsへの取り組みを進めてきた静岡市に、幅広い目標をどう活動し、推進してきたのか、また、その中心の地域創生の取り組みとして、移住支援をどう進めてこられたのか、調査した。

① SDGs への取り組み

静岡市は、平成 29 年（2017 年）地域創生推進会議において、短期的に効果の見込める社会減対策の企画立案として、①大学生分科会②首都圏企業分科会③子育て分科会④創業分科会において、世界水準の SDGs を世界に輝くためのツールとして進めてきた

「普及啓発」「情報発信」「市政への組み込み」の 3 ステップで取り組み、普及啓発に注力している。企業参加の実態がその成果を表している。企業連携をテーマにしていることは、情報発信の具体例として、とても参考になる。更なる市政への組み込みを確認したいと思った。

SDGs の各目標の中にあるゴールを、複数の部門に関係付けて進める方法は、縦割りで、他部門との連携の弱い行政にとって、視点を変える良いツールと考えられ、一層の SDGs の推進に寄与できると思う。三田市でも事業ごとに、SDGs の推進目標のテーブルを作り、事業連携を進めてほしい。

② 移住・定住促進施策

- 静岡市移住支援センター（東京都千代田区有楽町）
- 移住おためし住宅
- 新幹線通学支援
- テレワーク・サテライトオフィス支援

新幹線の都心と名古屋の中間駅である静岡市が抱える人口問題は、三田市では一層の課題である。大阪や神戸に隣接する三田市は静岡を見習って、一層の移住促進を図るべきと考える。

静岡市への移住に関して、「静岡市に住んだら今よりもっと幸せになれるかもしれないあなたへ」と手引書があり、本当にその人の気持ちになった素晴らしい出来であった。移住コンシェルジュと呼ばれる担当職員の製作とのこと。

移住コンシェルジュは設置 5 年になり、移住全体をサポートするのだが、「知らない土地来た家族の最初の友達になりたい。」というコンシェルジュの方の思いをお聞きし、最初の友達と言う発想こそが、本当に心に寄り添う良い事業だと実感した。移住支援の神髄を見た思いだ。

移住までの注力だけでなく、その後の生活・子育てなど継続的なサポートが、移住者の不安を取り除く支援であり、三田のまだまだ不足しているコンセプトだと感じた。

以上

(様式7-3)

政務調査活動・先進地調査等 報告書

4年7月25日

三田市議会議長 様

本会派（私）は、政務調査活動・先進地調査等報告書を下記のとおり提出します。

会派名	市民の会	代表者	
		議員名	美藤 和広
派遣者氏名			
視察先	静岡県裾野市佐野1059 裾野市役所		
調査事項 (調査目的)	裾野市： ◎SDCC 裾野・デジタル・クリエイティブ・シティ ◎DX Shoes の取組		
視察先対応者	議会事務局：河合正彦 局長 市議会：賀茂博美 議長： 市長戦略部 戦略推進課： 長田雄次 主幹（兼 ウーブン・シティ周辺整備推進監付） 中原義人 係長		
<p>(調査結果の概要及び所見) 詳細資料は別紙</p> <p>裾野市は5万4千人規模の観光と企業誘致のまちは、今5万人を切り、新しいまちづくりを進めている。トヨタ系列の工場撤退を受け、人口減少を含む課題に、工場跡地に「ウーブン・シティ」という近未来都市を建設し、デジタル先進地を模索している。</p> <p>平成30年8月29日市長本部長とする裾野市データ利活用推進本部を設置 平成30年11月1日県内初のその次民間データ活用推進計画を策定 平成30年11月29日全国初データ利活用推進 city 宣言 平成30年11月29日自治体初 Code for Japan との連携協定締結 令和元年5月29日全国初富士の国との連携覚書締結 令和元年7月21日大学との連携大学東京大学生産技術研究所と連携協定締結 (デジタル裾野研究会の発足)</p> <p>令和2年3月23日当時の市長より SDCC 構想で掲げる9つの取り組みの方向性について発表 (SDCC:スソノ・デジタル・クリエイティブ・シティのイニシャル)</p> <p>令和2年4月13日プラットフォーム構築デジタル裾野公開 令和3年7月12日市民との活動デジタル裾野の話を発足 令和4年3月17日大学との連携東京大学デジタル空間社会権連携研究機構と連携協定締結</p> <p>トヨタ自動車東日本東富士工場閉鎖に伴い、都市計画変更及び決定の地区約34.7haをウーブン・シティとし、そのために都市計画変更等の内容として、 ①用途地域の変更、②特別用途地区の決定、③地区計画の決定 を進めている。 しかし</p> <p>令和3年4月前市長が市の財政危機宣言 令和4年1月市長選において、前市長が落選し、 新市長35歳・副市長27歳合計62歳の非常に若い正副市長が誕生した。 この流れの中、ウーブン・シティはトヨタ系の民間会社で確実に進められており、裾野市として最寄りの岩波駅からウーブン・シティまでの街並み形成を計画中である。 あわせて、当初のDX SHOeSプラットフォーム計画は、SDCC構想に包含された。</p>			

今回の視察項目を

1. SDCC（裾野・デジタル・クリエイティブ・シティ）構想の推進
2. DX Shoes の取組

としたが、上記の通り、DX SHOE S 計画は、SDCC 構想に包含されたので、一本で説明。

(1).デジタルで市民生活を豊かにする裾野市の取り組み…（資料1：参照）

・令和3年1月に「第5次裾野市総合計画」策定

2030年のまちの将来像

<裾野市らしさ>

富士山、豊かな自然・地下水、田園風景、地域経済をけん引する企業、
地域コミュニティのつながり、地域に誇りを持つ市民 等

<まちづくりの方針>

- ・住み続けたいまちづくり
- ・快適で安全・安心なまちづくり
- ・未来志向のまちづくり
- ・協働・連携するまちづくり
- ・人や企業に選ばれるまちづくり

<まちの将来像>

みんなが誇る豊かな田園未来都市すその

・ウーブン・シティの3つの基本コンセプトは

①ヒト中心の街、②実証実験の街、③未完成の街

・SDCC 構想の9つの取り組みの方向性

- ① ウーブン・シティとの連携：「ウーブン・シティ周辺等の整備及び地域との融合」
- ② 産業・雇用：「高付加価値の産業育成・雇用の確保」
- ③ 交通・モビリティ：「誰もが移動しやすい交通環境の整備」
- ④ 環境・防災：「災害に強い地域循環共生圏の形成」
- ⑤ 教育・人材育成：「グローバル人材の育成と ICT 環境の整備」
- ⑥ 健康・医療：「超高齢社会に対応した健康・医療の推進」
- ⑦ 農林業：「持続可能で稼げる農林業の推進」
- ⑧ 観光・スポーツ：「富士山麓の『場の力』を活かしたツーリズムの推進」
- ⑨ スマート自治体：「スマート自治体の推進」

・裾野市内だけの最適化では不十分

⇒地域で暮らす人々の日常の生活圏は行政単位で完結するものではない

⇒近隣市町を含めた圏域での最適化が必要（市民⇒圏民へ）

<With コロナの時代>

地域循環共生圏の形成 = 持続可能な地域づくり = SDGs

・参画する誰もが「嬉しい」まちを共に創る

(2).岩波駅周辺地区のまちづくり…（資料2：参照）

ウーブン・シティ等周辺企業が持つ最先端技術を「つなげる」⇒20年後の未来を創造

<所見>

企業撤退による人口減少の課題を、先進都市ウーブン・シティを誘致することで、反転攻勢した裾野市の気概を感じ、視察をお願いした。今年1月の市長選で新市長になり、方向性は変わらないものの、財政危機への対応が迫られているため、常に財源が課題になっていた。

ウーブン・シティを閉じた空間としないよう、周辺との連携に注力している点は、今の三田市の置かれている立場にピッタリ当てはまる。旧市街地・ニュータウン・農村地域の3エリアを融合するとともに、近隣市との連携を活かし、圏域として安全・安心の地域づくりが必要だと実感できた。

これからの時代、デジタルとクリエイティブ、大きなテーマをスマートシティや SDGs の課題解決に活かしていきたい。

以上